

平群

Heguri

≡ 議会だより 3月定例会

No.270

令和元年5月1日

発行:奈良県平群町議会

第1回定例会(3月)

議決結果	2
質疑あれこれ	3~4
議員提出議案／同意等	5
予算審査特別委員長報告	6~9
文教厚生委員長報告	10
町政を問う! 一般質問	11~15
町の話題	16



“竹あかりの集い”(平成31年3月22日 開催)
「絆」の文字を作りました

第1回定例会 こんなことが決まりました



第1回定例会は、3月1日から19日まで19日間の会期で開かれました。初日は、町長提出の29案件と議員発議1案件が上程され審議し、文教厚生委員会に付託した発議「国民健康保険税条例の一部改正」議案と新年度の一般・特別・事業会計11案件以外の案件はすべて可決しました。

2日目は、新年度予算11案件を審議し、予算審査特別委員会を設置して付託しました。

一般質問は12日と14日に行い、9名の議員が町政課題について質問・提言しました。

最終日は、文教厚生委員会、予算審査特別委員会の審査結果報告をうけて採決を行い、町長提出の諮問案件と議員提出の意見書2件が上程され審議・採決を行いました。

議決結果賛否一覧

○賛成 ●反対 *欠席（議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

提出区分	議案名	議決結果	山本隆史	城内敏之	井戸太郎	稲月敏子	植田いずみ	山口昌亮	高幣幸生	窪和子	下中一郎	馬本隆夫	森田勝
町 長 提 出 議 案	特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	●	●	●	*	○	○	○	
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町子ども等医療費助成条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町営住宅設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町営住宅管理条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町じんあい処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平群町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平成30年度平群町一般会計補正予算(第7号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平成30年度平群町下水道事業会計補正予算(第3号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平成30年度平群町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平成30年度平群町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	平成30年度平群町同報系防災行政無線デジタル化整備事業の変更請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	副町長の選任に同意を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	固定資産評価員の選任に同意を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議 案	平成31年度平群町一般会計予算について	原案可決	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
	平成31年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町国民健康保険特別会計予算について	原案可決	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
	平成31年度平群町水道事業会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町下水道事業会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町学校給食費特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町介護保険特別会計予算について	原案可決	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
	平成31年度平群町奨学資金貸付事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成31年度平群町用地先行取得事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	否決	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	
議員提出議案	75歳以上の医療費窓口負担2割化を行わないことを求める意見書(案)	否決	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	
	2019年10月の消費税増税中止を求める意見書(案)	否決	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	

議長は採決に加わりません

質疑あれこれ

3月議会に上程された議案及び
質疑を紹介します。

は大変ご苦勞をかけているが、財政状況が良くないということと、額について慎重に検討しなければならぬが、現時点では検討にも至っていないという状況です。

質問 昨年答弁しながら「検討もしていない」のは失礼な話。影響額はいくらか。

答弁 平成29年度ベースで151万8千円。

反対討論

いつまでも附則で報酬をカットするのは異常であり、安易で無策と考えざるを得ない。職務内容に応じた適正な報酬一本町では本則の金額を支払うべき。

賛成討論

平成29年度から20%を15%に率を下げられたことで、委員さんもご理解いただいていると思う。財政厳しい折、みなさんでこの局面を乗り越える上で致し方ない条例改正。

答弁 審議会の委員さん等に

特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償に関する条例の一部改正

特殊勤務手当の町税徴収手当、廃棄物の収集・処理作業の環境衛生業務手当、出納業務手当を廃止し、新たに下水路の汚泥取出作業の環境衛生業務手当を支給するためのもの。

質問 廃止する手当についてはこの間、停止していた。今回、廃止にした理由は。

答弁 議論を重ね、当然、職員としての職務に入っている手当てということで廃止にした。

質問 職員組合との協議は。

答弁 長年協議し、承諾をいただいた。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正



学校教育法の一部改正に伴い、関係条文の規定整備を行うもの。

子ども等医療費助成条例の一部改正

ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正

心身障害者医療費助成条例の一部改正

上記3議案は、奈良県福祉医療制度において、今年8月から助成対象者のうち、未就学児について現物給付方式が導入されることに伴い、規定整備をするためのもの。

質問 子どもの医療費助成について、本町は所得制限も一部負担金もない。今までどおりか。対象医療機関に薬局等も含まれるのか。いつ頃、詳しい周知をするのか。

答弁 所得制限、一部負担金はこれまでと変わらない。歯科も薬剤も含む。周知方法は、4月広報で8月開始を予告し、6月に利用者への勧奨通知を送り、7月末にかけて受給資格者

証を現物給付用に交換していただきます。

町営住宅設置条例の一部改正

町営住宅管理条例の一部改正

上記2議案は、下垣内北住宅の用途廃止に伴うもの。

じんあい処理施設の設置および管理に関する条例の一部改正

学校教育法の一部改正に伴い、関係条文の規定整備を行うもの。

布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正

学校教育法の一部改正と技術士法施行規則の一部改正に伴い、水道法施行規則の一部が改正されることにより関係条文の規定整備を行うもの。

次頁に続く

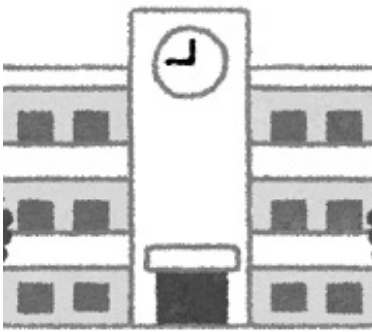
平成30年度一般会計補正予算（7号）

補正総額は5億454万1千円

の減額。主な減額は、歳入では、文化センター・図書館建設事業債が4億2330万円、国からの交付金が1億9520万円。歳出では、人件費の調整が1116万2千円、し尿処理費が1404万3千円、文化センター・図書館建設事業費が5億7525万7千円。

主な増額は、歳出では、中学校の空調整備工事関係が6380万円、下水道会計への繰入金2177万2千円、農業関連の災害復旧が812万円、統一地方選関連が118万円など。歳入では、学校の空調整備への国庫補助金1349万8千円、中学校空調整備関連の事業債が5030万円、駅周事業にかかる小学校用地取得の事業債が1710万円、農業関連の災害復旧の県補助金等が704万5千円、同事業債が870万円、道路新設改良の事業債が3960万円などとなっています。

歳入歳出の均衡を図るため、歳入超過分2656万5千円は財政調整基金の繰入金を減額します。



質問 近鉄東山駅のバリアフリー対策負担金が繰越明許に掲載されている。工事の現状の説明を。

答弁 契約、着工は予定通り行われたが、9月の台風被害の復旧工事等の影響で、必要な人員の調整に手間取ったことで、約1カ月程度遅れ、4月末頃に完成し5月から供用開始と聞いている。

質問 中学校のエアコン設置の件数とスケジュールは。

答弁 設置数は、普通教室12、特別支援教室2、特別教室7の21教室。スケジュールは、5月の臨時議会で請負契約の議決し夏休みに主要な工事を行い、9月からの稼働をめざす。

質問 昨年の台風等の被害関連で計上された予算についての説明と積算根拠を。

答弁 経営体育成交付金432万円は14名が被災された農業用ハウスの修繕などの費用で60%の補助。治山事業の380万円は山林災害の保全で75%の補助が採択された。

質問 今回、一般財源と補助金から町債への振り替えが6840万円。これは2月5日、全員協議会に出された財政シミュレーションでは織り込み済みだったのか。

答弁 反映できていない。

質問 今回の借金増額は6千万円以上。2月に示された財政シミュレーションでは公債費11億円超えが続く。11億円を超えると当初予算は未確定財源を計上しないと組めず、黒字にするのは難しい状況になる。この点どのように考えているのか。

答弁 一番大きな問題は公債費11億円台が続くこと。本町の財政規模からすれば高水準の公債費負担。今までの地方債依存

の事業執行が回ってきた。避けて通れないので、自主財源での事業執行の努力、緊縮型の行政運営をやっていくしかないと考えている。

平成30年度下水道事業会計補正予算（3号）

収益的収入では、下水道使用料を715万2千円、他会計補助金を394万2千円増額。収益的支出では、使用料徴収委託料を42万6千円減額し、流域下水道維持管理負担金を419万7千円、消費税を82万8千円増額します。

資本的収入では、下水道費負担金2165万円、県補助金507万円を減額し、他会計補助金1783万円を増額します。資本的支出では、管路建設改良の委託料889万円を減額します。

平成30年度介護保険特別会計補正予算（2号）

元号改正に伴うシステム改修業務32万4千円を繰越明許するもの。

平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（1号）

増額となった保険料503万4千円を歳入で措置し、同額を広域連合納付金として歳出で措置するもの。

質問 今年度の被保険者数と保険料総額の見込みは。

答弁 被保険者数は1月末現在35999人。保険料見込みは3億1955万8千円。

平成30年度同報系防災行政無線デジタル化整備事業の変更請負契約締結

子局の建柱位置の設計変更、総務省からのデジタル電波の領域割当ての調整難航などで工期を変更するためのもの。工期は平成30年9月5日から31年12月28日まで。

質問 金額は変わらないのか。

答弁 今後、工法によっては若干の変更があり得る。

同意

副町長

植田 充彦 氏

平群町福貴畑

植田充彦氏を副町長に選任することを全会一致で同意しました。



固定資産評価審査委員会委員

藤田 紀彦 氏

平群町北信貴ヶ丘

藤田紀彦氏を固定資産評価審査委員会委員に選任することを全会一致で同意しました。



固定資産評価員

植田 充彦 氏

平群町福貴畑

植田充彦氏を固定資産評価員に選任することを全会一致で同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦

西本 たづ子 氏

平群町若葉台

西本たづ子氏は適任であるとの意見で答申することに全会一致で決定しました。



ご意見お寄せください



本紙へご意見をお寄せください。今後の紙面作りに活用させていただきます。

*FAX 49-0145

*メール gikai@town.heguri.nara.jp

議員提出議案

平群町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

提出者 山口 昌亮

賛成者 植田 いずみ・稲月 敏子（否決）

75歳以上の医療費窓口負担2割化を行わないことを求める意見書(案)

提出者 植田 いずみ

賛成者 稲月 敏子・山口 昌亮（否決）

2019年10月の消費税増税中止を求める意見書(案)

提出者 稲月 敏子

賛成者 植田 いずみ・山口 昌亮（否決）

議会の動き

議会運営委員会

*平成31年第1回定例会の議会運営について

2月15日

全員協議会

*駅周辺整備事業の進捗状況と今後の予定について

2月5日

議会事務局職員の異動

3月31日付退職

上田 昌弘

（前議会事務局長）

4月1日付人事異動

議会事務局長 西谷 英輝

（前税務課主幹兼係長事務取扱）

予算特別委員長報告

一般会計

《総務費》

防犯カメラ設置補助金について、購入単価の引き下げができないかと質され、県の2分の1補助の上限が20万円から10万円に引き下げられることから安価なものを研究して地元にも斡旋していきたいとの答弁。

防犯カメラ協賛自動販売機設置の今後の予定については、設置場所の選定が難しいとの答弁がありました。

町勢要覧を改訂する予算についての質問に、予算は100万円、フルカラー16ページで、特産品などもPRできるようなものをつくりたいと答弁。

ふるさと納税の返礼品を増やしてはこの質問には、地元の特産品を広げるのには効果があると思うので取り組みたいとの答弁がありました。

定住促進奨励金の期限を来年12月31日まで延長したことについては、一定の効果が出ていることから2年間延長して、社会情

必要との答弁がありました。

このほか、延長保育の利用状況、老人福祉施設三室園運営負担金、北学童保育所の定員増問題などでも質疑がありました。

《衛生費》

このほか、ページ・コンビニ二取納や投票所の環境整備、広報の自治会への配布先等、ホームページの改善、役場駐車場の増設、平群駅前駐輪場の改修、ハザードマップ作成など防災関連、あいさつ運動の推進などで質疑がありました。

《民生費》

来年1月から実施予定の病児保育事業（平群、三郷、斑鳩、上牧、王寺の5町）の経費についての質問には、新年度は施設負担金242万円と運営負担金23万6千円。以降は運営負担金だけになり年間約210万円を予定していると答弁。また、6名の利用定員について増やすことは検討しているのかとの質問に、保育士と看護師の配置基準、面的なことから5町で6名が上限との答弁がありました。

こども園の待機児童の現状については、0歳児1名、1歳児1名で、保育教諭2名の確保が

援が必要な方、親族等から支援が受けられない家事育児の日常生活が困難な方との答弁がありました。

平群町子育て世代包括支援センターの現状の質問には、プリズムへぐりと平群町子育て支援センターの2カ所に設置し、育児情報の発信や育児不安の解消、相談、また福祉課、教育委員会、保健医療といった他機関との連携を大きな業務にして、相談がしやすいように配慮をしているとの答弁がありました。

《焼却ごみ処理の広域化「勉強会」

状況の質問には、奈良市、大和郡山市、生駒市、斑鳩町との3市2町で1日5百何十トンとの規模になる。いま奈良市が候補地の選定をしている。それが固まれば勉強会を再開することになっているとの答弁がありました。

このほか、子育て支援の窓口一元化として仮称「子ども未来課」の設置、不妊治療・不育治療の実績、斎場の使用状況と補修工事、清掃センター内での剪定枝の堆肥化、指定ごみ袋の材質、有価物の集団回収などでも質疑がありました。

《農林水産業費》

ため池維持管理事業補助金について質され、治水や草刈りなど適正保全のため2万円を上限に堤を含むため池の面積1平米あたり20円を助成するものとの答弁がありました。

有害鳥獣駆除事業の現状の質問には、捕獲件数はイノシシ286頭、アライグマ86匹と答弁。ナラ枯れ対策事業の質問には、現状を勘案して予算を減らしているが、危険木除去の要望が多ければ予算要望するとの答弁がありました。

このほか、特産品開発、町単独土地改良補助金、新規就農者確保事業補助金などについても質疑がありました。

《商工費》

消費相談内容について質され、インターネット関連による契約解除のトラブルや架空請求などの答弁。観光費の印刷製本費については、パンフレットの「平群自然と歴史の玉手箱」2000部、「自然と歴史ロマンのまち平群」5000部、ハイキングマップ5000部を予定しているとの答弁がありました。

このほか、信貴山観光協会補助金、へぐり時代祭り、ゆるキャラ活用などでも質疑がありました。

《土木費》

ゆめさとこども園前の歩道延長について質され、諸般の経緯があり今年度執行できなかったが次年度設置に向けて努力したいとの答弁がありました。

道路等のLED化についての質問には、球の交換時には必ずLEDに転用し、機材等の改修時もLED化に転換していく方向との答弁がありました。

駅周事業の調査費については、区画整理の登記業務、清算金資料の作成業務等々で全体の総額は4500万円程度との答弁がありました。

上限10万円、2分の1補助のブロック塀撤去工事補助金の周知については、現在、国の交付金を申請している。確保出来次第、広報とホームページで知らせたこととの答弁がありました。

平群駅前トイレ管理費190万円についての質問では、今後毎年かかり、本年と同様に委託する予定との答弁。

駅周事業へ2億円の補助金を出すことに法的に問題はないのかとの質問には、法的には問題はないのかなと、最終的にはどう判断になるかわからないが、町の責任と考えているとの答弁がありました。

このほか、自治会要望の道路維持補修工事、山のぼつけ、花

いっぱいサポータークラブ制度などでも質疑がありました。

《消防費》

町が負担金89万円出している奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会について質され、協議会は適正に運営されていると考えているとの答弁がありました。

《教育費》

各学校のトイレ洋式化の予算が入っているのかとの質問には、エアコン設置に多額の予算がかかることから新年度は見送ったとの答弁がありました。

文化センターの備品として購入するピアノについては、大ホールの構造や客席数なども勘案して選定しているとの答弁がありました。

各種の全国大会や世界大会出場補助金の拡大を求める質問には、社会教育分野の対象を少し増やした。主催や後援がどこかなど精査しなければならないところがあり、もう少し推移を確認した上で考えたいとの答弁がありました。

幼児教育無償化についての質問には、国会で予算が成立して、6月議会で条例改正を考えているとの答弁がありました。

次頁へ続く

平成31年度一般会計・特別会計予算総括

(単位：千円)

区 分		平成31年度 予算案	平成30年度 予算額	比 較	
				増減額	増減率 (%)
一 般 会 計		8,170,000	8,510,000	△340,000	△4.0
特 別 会 計					
住宅新築資金等貸付事業特別会計		11,330	12,811	△1,481	△11.6
国民健康保険特別会計		2,521,956	2,486,300	35,656	1.4
農業集落排水事業特別会計		38,310	36,600	1,710	4.7
学校給食費特別会計		64,364	67,022	△2,658	△4.0
介護保険特別会計 保険事業勘定		1,798,005	1,747,898	50,107	2.9
奨学資金貸付事業特別会計		847	923	△76	△8.2
後期高齢者医療特別会計		424,239	387,098	37,141	9.6
用地先行取得事業特別会計		13,516		13,516	皆増
特 別 会 計 合 計		4,872,567	4,738,652	133,915	2.8
企 業 会 計					
水道事業	水道事業収益	488,221	554,001	△65,780	△11.9
	水道事業費用	593,621	653,491	△59,870	△9.2
	資本的収入	139,034	73,190	65,844	90.0
	資本的支出	140,825	114,679	26,146	22.8
下水道事業	下水道事業収益	326,300	318,557	7,743	2.4
	下水道事業費用	386,195	386,417	△222	△0.1
	資本的収入	452,233	334,047	118,186	35.4
	資本的支出	452,233	334,018	118,215	35.4

このほか、読書活動推進計画、中学校図書館への専任司書の配置、出土遺物の保存と公開、新しい図書館の蔵書や体制、ウォーターパークの修繕費などでも質疑がありました。

《公債費》

一時借入金について質され、今年度は2回実行し、1回目は7月10日に9億円借り、うち4億円を11月末に返済。2回目は12月17日に5億円借り、現在ある10億円の一時借入は5月末に返済する予定との答弁がありました。

《歳入》

町民税の減収について質され、今年度の現時点での個人住民税は調定ベースで退職所得分は大幅な増収になっているものの、退職所得分を除くと約8億8900万円、前年比約3000万円の減収。この落ち込みが要因で減額したとの答弁がありました。

このほか、入湯税、新設の森林環境譲与税についても質疑がありました。

反対討論

町が2月に示した財政シミュ

レーションは、近い将来に財政破綻の危険が非常に高いことを示すものだった。財政健全化に特効薬はないが、地道に住民の暮らしを少しずつでも応援をしていくという姿勢に立つた施策を進めることが、遠回りに見えても結果として町財政にも好影響を与える。ところが新年度予算は危険なブロック塀の撤去の補助事業といった前向きな施策は一部あるものの、財政健全化の名のもとに12年間も続いている固定資産税の超過税率はそのままであり、昨年度からの延長保育料、また一時預かり保育料も引き上げたまま、そしてコミバス事業の縮小もそのまま、定住促進や暮らし応援の新たな施策は見当たらない。

賛成する。

歳入においては町税の減収をはじめ、6億2000万円の未確定財源を組まざるを得ない大変厳しい予算編成であるが、(仮称)平群町文化センター・図書館建設のピアノ購入経費が計上されたこと、定住促進奨励交付金、全小中学校へのエアコン設置、また保育教諭2名の確保、中学校図書館への専任司書の配置、ハザードマップの全戸配布と防災計画の見直し、そして広域5町における病児病後児保育の実施、本年10月からの幼児教育無償化、高校卒業までの医療費無料化と未就学児の窓口無料化の実施、町独自の風しんワクチン予防接種助成と成人男性に対する風しんの予防接種の無料化、また般不妊、不育治療への公費助成、新たに民間ブロック塀等の撤去補助金の創設、そして防犯カメラ設置の拡充など、限られた財源の中で住民生活に直結した所要の予算が計上をされていることを評価したい。今後とも予算全体を有効に精査して財政破

賛成討論

新年度の予算編成を総合的に分析したところ、誰もがいきいきと健やかに暮らせるための行政サービス水準や、夢あるまちづくりに向けた各戦略の継承を基本としていること。優先順位を決め、細部に渡り適正な予算配分が行われているとともに、新たな財政改革に着手するといった意気込みが見える予算であると判断し



綻をしないような財政運営に努力していただくことを要望して賛成する。

6億円余りの未確定財源の苦しい編成であったと思うが、第5次総合計画、また総合戦略に基づいて、その目標達成のため所要の予算が計上されている。特に市民生活にはかけがえない予算が計上されてることから賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

国民健康保険 特別会計

平群町の国保税は県下、飛び抜けて高い、今年度決算見込みでは4260万円の剰余金が出ている。3000万円の引き下げは可能かとの質問に、3000万円の減税は出来ないこともないが、32年度に33年度以降の方針を県が検討する。その時点で医療費が上がる可能性もあることから、もうしばらく推移を見ながら税率は維持したいとの答弁がありました。

県が市町村に示している標準

保険料率で試算した国保税収入額の質問には、4億4000万円程度と答弁。新年度の現年度税収総額5億1900万円より6500万円も多い。引き下げを決断すべきとの質問には、トップクラスの保健事業をしていること、今後医療費が上がっていくことから、引き下げの話には至っていないとの答弁。保健事業の町単独の予算額の質問には、総額3300万円のうち1800万円から1900万円程度が町の持ち出しとの答弁がありました。

特定検診の受診率の質問には、29年度45%で県下で7番目と答弁。国保税収納率の質問には、29年度97・46%で13番目との答弁がありました。

このほか、近隣町の財政調整基金の状況や被保険者数の動向などでの質疑もありました。

反対討論

討論では、国保税の引き下げが可能だといことが明らかになった。住民の生活を考えれば引き下げるべきにもかかわらず、県下の高い料率を下げないままの新年度予算案は到底認められないので反対する。

賛成討論

平成30年度の見込みでは約4200万円の余剰金が見込まれるが、平成33年度の見直しもあることから先が不透明。平成31年度の予算は健康促進事業などの保健事業などを運営できるように2000万円の予備費が計上されており、適正な予算計上と判断し、賛成する。

本会計はやつと赤字になったが、近隣町と比較して基金も少なく安定した財政とはいいたい。今後、保健事業の継続には基金を持つていなければならない。国保特別会計を安定させ、住民の生命を守るために安心して医療や保健事業を受けていただく取り組みをお願いして、賛成する。

介護保険特別会計

ホームページのトップに掲載している認知症初期スクリーニングソフトについて質され、非常にアクセスしやすい状況で1000件を超えるアクセスがある。引き続きトップページに掲載するとの答弁がありました。

今年度の決算見込みについて

は、基金へ3400万円積み立ての可能性がある。その要因は、給付が予算を下回ったこととの答弁がありました。

新年度の給付費が第7期計画と3億円も差があり基金を積み上げていくとの考えかとの質問には、3年ごとの計画の中で平成32年度の策定委員会で協議していくとの答弁がありました。

反対討論

討論では、今年度決算見込みや新年度予算から試算すると、第7期3年間の給付費の実績が計画より9億5000万円も少なくなり、1号被保険者の保険料払いきが2億2000万円にもものぼる。取りすぎた保険料は基金積み立てに計上していることから反対する。

賛成討論

介護保険料は基本的に3年を1期として、黒字が出た場合は次の期で上がり幅を抑えていくことが介護保険法でも定められており、平成31年度は第7期2年目の予算となる。新年度予算では介護

予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートする地域支援事業費を平成30年度予算より152万2000円増額していること、さらに支援活動に力を入れている予算となっていることから賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

水道事業会計

年間給水件数が初めて8000件に乘ったが、1カ月1件当たりの平均使用水量は19・5mと初めて20mを割ったことについて、人口減少と高齢化、節水意識の高揚、節水型電化製品の普及等と答弁。漏水調査の状況には、毎年度、基本的には順次、区域を設定して実施していると答弁がありました。

上水道の開栓や名義変更など窓口対応については、転入時の使用開始の際の届出、転出時の使用中止の際の届出、あるいは使用名義人の変更等の届出について、一旦電話で受け、開閉栓作業を行う。届出書類は送付し、お客様に必要事項を記入していただいて後日

返送していただくという取り扱いをやっている。本庁の窓口で転入転出の際の案内が、例えば上下水道課のほうへ行行って手続きをと案内があつたとすれば、それは庁内での連絡や打ち合わせが不十分であつたと思われるので、今後、本庁の窓口とも十分打ち合わせ、連携して、お客様に余分なお手数をかけないように徹底するとの答弁がありました。

採決の結果、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

採決の結果、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

下水道事業会計

接続件数について質され、今年度、緑ヶ丘B、C地区を計画していたが侵入水があり延期に、新年度でもB地区の改修を行い、B地区約200件の接続になるとの答弁がありました。

採決の結果、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

学校給食費特別会計

地元野菜の提供状況について

質され、農家は前年度と変わらないうが、療養が必要になった農家が2軒あると答弁。消費税の影響の質問には、10月から上がることを前提に予算を組んでいるが、それ以前の問題として物価の上昇で、牛乳が6%で年間75万円から80万円、米で15万円から20万円と試算している。カット野菜等使用せずに、給食費値上げをできるだけ抑え、保護者の負担を増やさないよう徹底して切り詰めてやっていきたいとの答弁がありました。

学校給食無償化についての質問には、一般会計からの繰り入れの提案もいただいたが、町財政の関係もあり、今明言できないので、今後推移を見ながらおいしい給食を作っていきたいとの答弁がありました。

このほか、給食費の滞納、アレルギー対策の取り組みなどについても質疑がありました。

採決の結果、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

予算審査特別委員会

委員長 山口 昌晃

文教厚生委員長報告

平群町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

この条例は、国民健康保険税について約3000万円減税を行うものです。

質疑では、今後の医療費の動向、また平成32年度の見直し等も総合的に考えると現行税率でいくたことだが、間違いないか質され、33年度以降の保険料の見直しが予定される中で、それがどのように推移するかわからない。上がる可能性もあることからあまり増税、減税を繰り返すというのは好ましくない、この税率を維持していきたいとの答弁がありました。

当局的、3年後に下げられるものなら下げるといつ答弁について、発議者の考えを質され、増税当時、2億5000万円増税しても、また累積赤字が29年度末で2億5000万円残り、残った2億5000万円赤字を36年度までの6年間で、解消していくという説明だった。結果がまったく違っても関わらず、高い増税

のままでおかしい。予想と違ったのであれば、引き下げるべき。行政が様子をみている間も町民は高い国保税を払い続けるのでしっかりと考えるべきとの答弁がありました。

続いて討論を行いました。

平成30年度から県単一化で財政運営の責任主体が県となったことで、県全体の医療費をもとに納付金として各市町村への分配方式となり、納付金に見合った保険料の賦課制度そのものが半世紀ぶりに変わった。新年度予算総括審議で、3000万円の引き下げが可能かどうかの質問では、健康保険課長が述べられたように、特別交付金にはさじ加減もあり、ここで引き下げると人間ドックなどの保健事業が継続できなくなる可能性がある



ることから、今後の県の医療水準も見ながら33年度の間年度の見直しが行われるまでの税率改正は時期尚早と考え、余力を持った健全財政運営を目指すべきことから反対する旨の討論がありました。

一方、1・6倍以上に増税された29年度の国保会計、単年度で赤字を防ぐという理由を住民の方にも議会にも説明した。結果はまったく異なり、すでに29年度累積で約3000万円の赤字、30年度で1269万6000円の赤字見込みであることが判明している。住民の生活を考えるのならば、引き下げるのが当然。今回の3000万円の減税を行っても県下で唯一、所得割10%を超える税率である。いろいろな人口増加政策を実行しても、これだけ高い国保税を払って平群に住みたいと思わない。高い国保税が人口減少を加速させていくような要因になっている。まちづくりの観点からも賛成する旨の討論がありました。

採決の結果、可否同数のため委員長採決により可決すべきものと決定しました。

文教厚生委員会

委員長 井戸 太郎

町議会ネット配信 スマートフォンでも視聴できるようになりました

平群町議会は、平成26年9月から本会議の様子が録画でネット配信されていますが、スマートフォンでも視聴が可能になりました。町のホームページからアクセスできます。

町政を問う! 一般質問一覧

山本 議員	1.地域共助を利用した子育てサポートについて	窪 議員	1.(仮称)平群町文化センター・図書館完成に向けた取り組みについて 2.コミバス運行の利便性向上へ抜本的な見直しを 3.近鉄竜田川駅の早期バリアフリー化を目指し、マスタープラン(基本計画)の早期策定を 4.平群町特産物を町の施策としてさらにアピールする取り組みを
植田 議員	1.希望者がこども園に入園できる体制整備を 2.中学校での学校図書館司書の常勤配置を 3.子育て世代包括支援センターについて		
城内 議員	1.病児保育について 2.(仮称)文化センター・図書館について		
井戸 議員	1.自治会の負担軽減を①広報の配布について 2.自治会の負担軽減を②防犯灯の管轄移転について 3.自治会加入者、未加入者への行政サービス提供の不公平について	稲月 議員	1.感震ブレーカー設置に助成を実施し、推進を 2.自治会等ボランティア活動中における事故に対応する保障制度について 3.自衛官募集に関する本町の状況、考えについて
下中 議員	1.観光戦略について	山口 議員	1.皇位継承に伴う10連休の対応について 2.消費税10%への増税に関連して 3.生活道路の安全対策と利便性の向上を 4.県営水道料金について
		馬本 議員	1.開かれた町長室へ 2.公共交通空白地域解消へ



平群町の高齢化率は、平成31年2月末時点で37・4%になり、全国平均を大幅に上回っています。高齢化を減速させる

質問



山本 隆史

地域共助を利用した
子育てサポートについて

には、町外より子育て世代を呼び込むことが有効であります。

今回提案しますのは、IT企業の参入による「スキルシェア」というサービスで、子どもを預かったり保育園に送迎したり、登録者同士で子育てを共有します。
依頼者は1時間500円〜700円を謝礼として渡しますので、預かる側も少しの収入源になります。
住民さん同士を結び付

答弁

けることで、地域「ミニ」ティーム向上し、自治体としても担当職員や委託費用が掛からず、企業との連携も基本無料ですので、導入に向けて調査研究をお願いします。

スキルシェアを導入している生駒市に確認しましたところ、登録会員内でお互い子どもの送迎や託児などの共助の関係創りをされていて、行政・住民・IT企業との協働による先進的事例として取り組まれています。
本町においては、「カンガルーママ」が活動されていますので、そのことも踏まえて調査研究したいと考えています。

希望者がこども園に入園できる体制整備を



保育教諭が確保できず、新年度当初からこども園の0・1歳児クラスで待機児が発生する事態となっている。正規職員でなければ保育教諭の確保ができないと、これまで何度も求めてきた。財政的な問題や入園希望者の変動、育休中職員(6名)もいる

質問



植田 いずみ

などの理由で、正規職員の退職者補充を抑えてきた。近隣自治体では、4月時点の待機児ゼロで、途中入園にも対応するため正規職員を確保しているところもある。千葉の流山市は、「母になるなら、流山市」のキャッチコピーで、若い世帯を増やしている。新規採用保育士に奨励金を支給するなど保育士確保に力をいれている。若い共働き世帯が増えれば、町税収入も増えることにつながる。町長の公約でもある「待機児童ゼロ」を目指すのであれば、今からでも正規雇用の保育教諭を雇用すべきではないか。

答弁

今後の財政状況を考えて正規職員での雇用は難しい。32年度から育休職員の復帰も見込めるなどから、引き続き任期付き保育教諭や臨時保育教諭での確保に努力したい。

病児保育について



城内 敏之

質問

- ① 以前この問題について県内4か所で、稼働率が悪いとの回答があったが、その後いかがか?
- ② 近隣の町と検討することのことであつたが、進捗状況は?
- 再質問
- ③ 病中、病後いずれにするのか。
- ④ どのような組織で運営するのか。
- ⑤ 5町以外からも受け入れるのか。
- ⑥ 流行性のある病児の受入れは?

答弁

- ① 稼働率は4年前と変わりなく、21%〜72%であり、現在県下では病児対応型が6事業所、病後児対応は9事業所がある。
- ② 西和5町での病児保育事業とすることで、一定の規模と安定性が見込めると考えている。2020年1月開設を目指し、施設整備に係る設計や運営



- 委託の内容等について協議中である。
- ③ 病中、病後児を対象とする。
- ④ 保育士2名、看護師1名、定員6名。西和医療センターへ業務委託の予定。費用は5町で分担。
- ⑤ 西和5町の住民のみ。
- ⑥ 医師の診断書により判断し、必要に応じて、隔離室で保育。

自治会の負担軽減を

① 広報の配布について

質問



井戸 太郎

高齢化の影響で、自治会の運営は年々厳しくなっている。各自治会は役員の負担軽減に取り組んでいる。実際、高齢化で広報の配布が困難だと聞く。本来行政がすべきことは行政が担い、地域でしかできないことだけ、自治会が担うべき。防災、サロンなど。

広報の配布はシルバー



人材センターに委託すべき。シルバー人材の運営は厳しく、町は年間約897万円の補助金を出す。その一部を業務委託料に充てるべき。

シルバーが町内全域広報配布した場合の委託料約180万円、補助金を90万円減額すると、実質の町負担は約90万円。さらに各自治会へ運搬する1年間の町職員人件費96万円＋公用車燃料費9万円が必要なくなる。自治会の負担軽減だけでなく、町の経費負担も少なくなる。

広報の配布を委託し、自治会の負担を減らすべきだ。

答弁

各自治会の意向、シルバーの意向など調査し、自治連合会、町議会、奈良県などの関係機関と協議し、情報収集を行い、広報配布の今後のあり方について考えていきたい。

観光戦略について

質問



下中 一郎

を有しながら、町内外に広く知られていない資源もかなりあります。

活気あふれる平群町のイメージアップや、地域経済の活性化に資する観光資源を有効に活用するためには、その魅力を町

古くから文化が開けた本町には、数多くの観光資源があります。都市近郊の手軽な地理的条件に恵まれ、電車・バス・自動車・徒歩で本町を訪れる人は年々増加傾向にある人々増加傾向にあると思われる。

これまで、観光客の利便性を考え、観光マップの作成や、道標の設置等もすすめられ、ハイキングコースや散策ルートの設定も行われてきました。しかし、多くの観光資源



内外に積極的にPRし、知名度を高めていくことが重要であると思われるが、具体的にどのようなことを考えておられるのか。

答弁

平群町の自然と歴史に恵まれた観光資源の魅力を多くの方に知ってもらうため、観光ホームページやフェイスブック、マスコミ等による情報発信をはじめ、へぐり時代祭りのイベント等で様々なPRを行っています。今後各種イベントなど工夫を凝らしたPRを行い、平群町の観光資源の知名度向上を図ってまいります。

コミバス運行の利便性向上へ 抜本の見直しを



質問



窪 和子

2018年3月議会で、コミバスの利便性向上へ抜本的な見直しを求め、
①3便へ見直し、1運行当たりの時間短縮
②車両の小型化
③平群駅前ロータリー

を起終点にして、乗り継ぎ券の発行などを行うことで、コミバス運行が、当初のように乗りやすくなる」と提案しましたが、「2年間ほど検証した上で、検討したい」とこの答弁でした。

乗りたいのに乗りにくい現状を、二日も早く見直す必要があるのではないのでしょうか。

また高齢者の社会参加促進に期するため、「高齢者交通費助成事業」として、コミバス無料券の配布を実施してはどうでしょうか。

答弁

現状において、コミバスの利便性の面では、改善の余地があるものと認識し、交通事業者や関係機関と協議を進めており、ご提案頂いた内容については、財政状況を考慮しながら検討して参ります。

無料パスについても、対象者も含めて検討したい。

感震ブレイカー設置に 助成を実施し、推進を



稲月 敏子

質問

南海トラフ地震が今後30年以内発生率70%、50年以内90%と公表され、平群町でも震度5〜7が予想されています。大地震発生時に被害をできるだけ少なくしていくために建物火災・火災延焼を防ぐことが重要です。

中央防災会議が2013年12月に地震時の火災発生防止に感震ブ



レイカー（設定値以上の揺れを感知した時に、ブレイカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具）が効果的と表明、経産省は著しく危険な密集地市街地の住宅等への

感震ブレイカー設置が勧告的事項と、それ以外は設置が推奨的事項としました。

全国で、多くの自治体で設置助成を実施し、設置を進めています。本町でも災害に強い町、減災の観点から、感震ブレイカー設置助成を実施し、推進していくことが必要と考えます。が本町の考えをお伺いいたします。

答弁

有効性は良く認識している。次年度に、防災の講演会として、地震火災についての講演を実施する予定、感震ブレイカーについて紹介、啓蒙していきたい。

財政が厳しい中、助成することは難しい。

消費税 10%への増税に関連して



政府は今年10月から消費税を10%に引き上げようとしています。実質賃金や年金が下がる中で消費税増税は国民生活に重くのしかかり、暮らしが大変になり、経済にも悪影響を与えます。また、町財政、町行政にも影響を

質問



山口 昌亮

答弁

与えます。そこで、
①大まかな項目ごとの歳出増と歳入増
②水道料、下水道料への影響額（それぞれの総額と1世帯当たり）を具体的に示してください。

①新年度予算で消費税が影響するのは、普通建設事業費約19億2千万円、物件費約14億円、維持補修費900万円の3億2598万円。10月からので年間の半分として約3000万円の歳出増。歳入は地方消費税が1.7%から2.2%になり交付金が2500万円（4カ月分）増。ただし年間ベースでは交付金が7500万円の増収。
②水道料金は2%分の増税で1カ月約64万円、1件あたり月79.4円の増税になる。下水道料では、1カ月約17.4万円で、1件あたり月42.8円の増税になる。

質問

平群町では、移動手段を持たない高齢者や運転免許証返納者など、移動困難者が増加しており、昨年12月議会に、H30年度からコミバスは1台減車し2台運行となり、年間利用者数が前年度より、約四千人減の移動困難者が予測されます。救済対策として、私は現在のコミバスと「自家用デマンド型交通」の平行運行を行えば、移動困難者の、救済対策がで



馬本 隆夫

公共交通空白地域解消へ



きると提案しました。私は、基本的には利用者が求めている地域公共交通でなくてはなりません。高齢者福祉対策として、日常生活の利便性向上の

答弁

ためにも「デマンド型交通」を導入すべきとの質問に対し町長は、「デマンド型公共交通導入は、財政的なことも含め、前向きに検討して参ります」と回答されました。そこで質問します。そろそろ導入に向けて、具体的に取り組むべきであると思います。

デマンド交通導入に向け、路線バス運行に与える影響を考慮し、バス事業者と具体的に協議していきます。

町の話題



かわいい布細工の「猫」。みなさん、ワイワイガヤガヤ、楽しく指を動かされています。ふれあい交流センターの『はつらつサロン』です。この日(3月22日)は平群町長寿会「布あそび」の5人の会員さんの指導をうけての手芸教室(布細工)。20人の方が参加されていました。

『はつらつサロン』は、平群町地域包括支援センターが高齢者の生きがいづくりや閉じこもり予防を目的に平成24年から始めました。現在は年6回の開催で、内容は多岐にわたります。今年度は「フレイル予防 栄養管理講座」「転倒予防教室」「防災・安全教室」「認知症予防教室」「健康生活支援講習会」が行われました。サロンでは、講習会のあと希望者は昼食をとりながら交流会も行われます。

参加者からは「楽しいだけでなく、これまで知らなかった人たちと知り合いになれた」「新たなつながりができ、出かける機会が増えた」などの声が寄せられているそうです。

今回は5月30日10時45分～正午に「熱中症対策講習会」。講師はポカリスエットでおなじみの大塚製薬(株)の南井隆志氏。定員25名(先着順)。参加費無料。交流会は正午～午後1時(昼食代500円程度、希望者のみ)。申し込みは5月7日～24日(平日の午前8時30分～午後5時)、お問い合わせ・お申込みは平群町地域包括支援センター ☎45-7012。

山口・記

はつらつサロンで楽しく布細工の猫づくり



馬本 隆夫 議員



山口 昌亮 議員



高幣 幸生 議員



山田 仁樹 前議員

馬本隆夫議員は議会議員として27年以上、山口昌亮議員、高幣幸生議員、山田仁樹前議員は議会議員として15年以上にわたり地域の振興発展に寄与されたことに対し、全国町村議会議長会より自治功労者表彰を受賞されました。

平成31年2月6日表彰
(平成30年11月22日推薦)

全国町村議会議長表彰

編集後記

新天皇即位に伴う新元号「令和」が発表され、新しい時代が開幕しました。

日本で一番古い元号は、「大化」で大化の改新(645年)の時から始まりましたが、「明治、大正、昭和、平成」と私たちの身近にあった「元号」から、次の新しい時代にバトンが手渡されたことは、本当に喜ばしいことです。また、この時にめぐり合わせたことに不思議さを感じます。

多くの課題も山積していますが、ピンチをチャンスに夢と希望のある時代になって欲しいと願わずにはおられません。

窪 記

